

静岡県議会レポート

県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL054-221-3510
浜松市中央区入野町9860-1 TEL053-440-7100

浜松市中央区 田口 章



将来に備え行財政改革を

9/26(金)、久々に一般質問を行いました。ここ数年、代表質問が続いたので、会派としての質問・提言・意見を述べてきましたが、今回は、個人的な想いをたっぷり込めて4項目質問しました。

質問のテーマは「2040年を見据えた地域社会づくり」です。人口減少の中、高齢化がピークを迎える2040年頃から2060年頃にかけて、自治体経営は最も困難な時期を迎えると考えられています。

今回の質問では、その頃の社会を見据えた地域政策の検討や若者の意見反映、多文化共生社会づくり、財政健全化、そして元気な地域を創っていくための産業振興(今回はスポーツ産業)を取り上げました。以下に概要を抜粋して報告させていただきます。



2040基本指針(仮称)の策定に向けて

【田口 質問】

総務省は2018年、「自治体戦略2040構想研究会」を立ち上げ、個別分野の課題として「子育て・教育」「医療・介護」「インフラ・公共施設」「治安・防災」「労働・産業・テクノロジー」などを挙げている。

県は現在「2040基本指針(仮称)」の検討を進めているが、若手職員の意見を積極的に吸い上げる仕組み、若手職員が自分事として考え政策立案にかかわっていく体制が必要であると考えているが、どう進めていくのか。

また、政策ごと、地域ごとに課題を明らかにし、解決策を検討していくことが必要であると考えているが、2040年を見据えた課題に取り組むため、この基本指針をどのように策定していくのか、県の考え方を伺う。



【鈴木知事 答弁】



我が国の人口減少は、合計特殊出生率が1.15と過去最低となり、人口置換水準の2.07を下回る限り避けられない。

この現実を踏まえ、豊かな生活を維持・向上するため「適応対策」が不可欠である。

具体的には、AIなどによる社会全体の生産性向上、多様な人材の活躍促進、税収減少や行政需要の変化に応じた社会最適化が重要となる。

特に65歳以上人口が最大となる2040年を見据え、子育て・教育・医療介護・インフラといった政策分野の将来像を明らかにし、長期的施策の方向性を示す基本指針を策定する。

そのため局長級の人口減少対策担当を新設し、若手職員による横断的プロジェクトチームを編成。さらに地域ごとの実情把握のため、市町へのヒアリングを実施し、現場の課題を反映させる。年度内の公表を目指して検討を進めている。

国・県・市町の連携による資産経営の推進

【田口 質問】

資産経営は、バックカスティングで考えるべき大きなテーマであり、これからの公共施設のあるべき姿としては、フルセット主義から脱却し共同設置を推進するほか、単目的から多目的化への移行、官民連携が不可欠である。

県は今年度、国も巻き込んで資産経営の取組を進めていくとしたが、「県と国」及び「県と市町」が連携した取組について、現時点の状況を伺う。

また、施設利用の連携に当たっては地域との関わりが重要であり、県立高校の在り方について県教委が進めている「地域協議会」のような取組が必要になると考える。

地域局ごとあるいはもっと細かい地域ごとに、行政経営研究会の下部組織として、エリア単位の「資産経営研究会」を設置し、取組を進めていくべきと考えるが、県の所見を伺う。

スポーツ産業による地域活性化について

【田口 質問】



人口減少下にあって、今後の地域活性化や雇用創出に大きな影響を与えるのはスポーツ産業である。

浜松市では、県による篠原地

区公園整備や四ツ池公園・浜松アリーナ整備が検討されており、静岡市でもスタジアム・アリーナ構想がある。

ハード整備とソフトコンテンツの組み合わせにより、税収確保、シビックプライドの醸成も期待できる。

県は7月に「しずおかスポーツ産業ビジョン」を公表し、「みるスポーツ拡大による地域好循環創出」をトップ施策とし、現状 646 億円の市場を10年後に1,053 億円に拡大する目標を掲げた。さらに「県内産業とスポーツ分野の共創事業展開」で10年後に123億円の創出を目指している。今後の具体的な進め方について県の所見を伺う。

【山田財務部長 答弁】

県及び市町は、それぞれ公共施設等総合管理計画を策定し、施設の総量適正化や有効活用に取り組んでいる。しかし、人口減少や財政規模縮小を踏まえ、地域ごとの行政機能やサービスを把握し、自治体の垣根を越えた重複機能の整理や施設集約を進めることが重要である。

そこで今年度、国・県・市町が参加する資産経営研究会を設置し、施設情報や余剰スペース、建替計画を共有し、集約化の可能性を検討する。

地域ごとの取組については市町の意見を踏まえ協議の機会を設ける方向で検討中である。

県は個別施設計画や施設種別ごとの方向性を策定し、存廃も含めた最適化を国・市町と連携して進めていく。

県議会ではインターネット動画（録画）を配信しています。田口の質問の詳細は右のQRコードから見るができます。ぜひご覧になってください。



【都築スポーツ文化観光部長 答弁】

「しずおかスポーツ産業ビジョン」の具現化に向け、県は7月にプロスポーツチームや県内企業、スタートアップ等で構成するオープンイノベーションプラットフォーム「静岡SOIP(ソイップ)」を立ち上げ、スポーツビジネス化の促進による県内産業の市場拡大を進めている。

みるスポーツの拡大では、VRやARなど革新的技術を活用した新観戦体験や、スタジアムでの特別感ある食事・解説・送迎などのスポーツホスピタリティを提供し、観戦者の満足度向上を図る。

共創支援では、スポーツビジネスの実績あるコーディネーターを任用し、映像・音響・通信・環境等の技術やサービスと、スポーツチームや県内企業とのマッチングを推進する。

ピッチイベント等を通じ、高度な観戦価値やデジタル技術を活用した県民参加型スポーツ環境の提供を目指し、静岡発のスポーツビジネス創出による地域活性化を図る。

FMHaro! 76.1MHz

KENGI DE Night (県議でナイト)

月・木の夜、FM Haroで県政のホットな話題をお届けしています。担当するのは県西部の会派メンバー8人。私は毎月第4月曜日19:30-20:00を担当しています。お聴きくださいね。



創ろう!元氣な浜松&静岡県

田口 章は持ち前のフットワークで、元気いっぱい活動しています。日常の活動は、ホームページやブログでも報告しています。インターネットがご利用できる方はぜひご覧ください。



田口 章 で 検 索

